

欧州諸国のエネルギー政策に見る原子力政策変遷と産業界の動向展望*

(財) 日本エネルギー経済研究所
戦略・産業ユニット 原子力グループ
村上 朋子・松尾 雄司・永富 悠

1. 研究の意義と目的

地球温暖化およびエネルギー安全保障問題への対応策として、世界的に原子力発電への期待が高まっている。その状況下、我が国による世界の原子力発電推進への関与・貢献や我が国原子力産業界の国際展開のあり方が注目されている。一方、世界の原子力政策動向や原子力産業界を巡る動向は、大きく変化しつつあり、最新動向の把握が必要である。

本調査では、以上の認識に基づき、特に脱原子力から原子力推進に政策転換を行う事例が増えている欧州に対象を絞った研究を実施した。具体的には、我が国の原子力政策および原子力産業界の国際戦略のあり方の検討に資することを目的として、欧州主要国の原子力政策の変化と今後の展望を分析し、主要国の電気事業者の原子力を巡る経営動向を整理し、あわせて我が国原子力関連企業にとって将来の競合相手ないしは戦略的提携相手ともなり得る欧州原子力関連企業の原状を調査・分析した。

2. 主要な結論

いわゆる「脱原子力政策」を掲げてきた欧州各国において、近年、低炭素電源への志向、エネルギー安定供給確保の必要性から、原子力への回帰が見られる。その象徴的な存在として、特に、2007年エネルギー白書で原子力発電新規建設着手を打ち出した英国、新規建設禁止の法律を見直す検討を開始したイタリア・スウェーデンでの動向が注目される。

これらの国の政策の見直しを受け、実際に原子力発電建設が進むか、産業サイドから見た経営戦略上、原子力への取り組みがどれだけ本格化するかは、各国政府の政策進捗のスピードと実効性に左右される。特に電気事業者にとっては、原子力政策の行方だけでなく、各国及び欧州大での総合的なエネルギー・環境政策が問題となる。現在の環境重視・低炭素社会化を目指す政策の動向、さらには電源間の競争を左右する政策やCO₂のプライシングに関する政策・動向が、電気事業者などの原子力発電に関する今後の経営判断を左右することになる。

欧州には、既設原子力発電所の運転・保守、部品交換及び高度化を支えてきた部品製造やサービス関連の多様な関連企業が存在している。これら企業は1980～90年代にかけての欧州原子力市場の停滞期に生き残りをかけて事業の集中と選択、及び海外市場への展開を行い、技術力とノウハウを蓄積してきた強みを持つ。これら企業は、欧州における（あるいは欧州企業にとっての）今後の原子力新規建設の際の主要なサプライヤー候補であり、我が国原子力関連企業にとっての潜在的な競合相手ないしは提携相手となる可能性がある。

原子力産業を支えるものづくり・プラント管理サービスの基盤の広さ、強さ、深みは、今後原子力発電事業を推進・拡大する上でどの国にとっても必須条件となる。欧州の電気事業者および原子力関連産業は、我が国より早くからの原子力発電開発の歴史を有し、停滞期があったとはいえ、それを生き残り、今日の強みを築いている。我が国の原子力政策および原子力関連産業の戦略展開という観点からも、欧州の国の政策・産業動向は大いに注目すべきである。

以上

* 本稿は、平成20年度に経済産業省から受託して実施した受託研究の一部である。このたび、経済産業省の許可を得て公表するものである。